

## Focus on Positive Behavior Support: Preventing the Use of Corporal Punishment

NORIKO HIRASAWA  
*Gifu University*

### Abstract

The present paper focuses on positive behavior support for preventing the use of corporal punishment. Positive behavior support (PBS) is an applied science that uses educational and systems-change methods to enhance quality of life and minimize problem behavior (Carr et al., 2002). It focuses on teaching desirable behaviors and improving the environment, based on a functional assessment of undesirable behavior. In the United States, positive behavior support is mentioned in the Individuals with Disabilities Education Act. Considerable research has accumulated relating to individual support and whole-school approaches. Today, reliable proactive methods are available that do not involve using corporal punishment.

**Key Words** positive behavior support (PBS), corporal punishment, desirable technology

## 解説

## 体罰をなくすために、ポジティブな行動支援から

岐阜大学 平澤紀子

「体罰」をなくすためには、望ましくない行動を減少させる、より望ましい方法が必要である。本報では、その中心となるポジティブな行動支援について取り上げ、その特徴や方法、研究成果について解説した。ポジティブな行動支援は、個人の生活の質を向上し、それによって問題行動を最小化するための教育的方法とシステム変化の方法を用いる応用科学である (Carr et al., 2002)。その焦点は、その人の望ましくない行動を引き起こし、強化している要因の分析をもとに、望ましい行動を教え、その人の生活環境を再構築するところにある。このような予防的・教育的アプローチは、米国では、障害児教育制度に位置づけられ、個人に対する個別的な支援だけでなく、学校規模の支援として多くの研究成果が蓄積されている。今日、われわれは、「体罰」ではない、確かな教育的方法を有するのである。

**Key Words** ポジティブな行動支援、体罰、より望ましい方法

## はじめに

なぜ、「体罰」がなくなるのか。「日本行動分析学会『体罰』に反対する声明文」は2つの理由を挙げている（日本行動分析学会，2014）。一つは、「体罰」という行動は、教え手にとって望ましくない学び手の行動が一時的にせよ生じなくなるという強化を受けている。もう一つは、教え手がより望ましい教え方を実行するには、それを習得し、学び手が学習するまでに時間がかかる。したがって、「体罰」をなくすためには、教え手がより望ましい教え方を学び、その実践を支える環境を整備する必要がある。

こうした課題に対して、行動分析学は「体罰」を使用せずに、望ましくない行動を減らす、より望ましい方法について多くの研究成果を蓄積している。本稿では、その中心となるポジティブな行動支援について取り上げ、その特徴や方法、研究成果について解説する。

## ポジティブな行動支援とは

ポジティブな行動支援（Positive Behavior Support）とは、個人の生活の質を向上し、それによって問題行動を最小化するために個人の行動レパートリーを拡大する教育的方法と個人の生活環境を再構築するシステム変化の方法を用いる応用科学である（Carr et al., 2002）。

その起点は、人権を重視した非嫌悪的アプローチの構築であった。従来、激しく、危険な問題行動を起こす人に対しては、その行動の低減や除去を最優先として、正の弱化に基づく手続きが使用されることがあった。こうした中で、嫌悪的介入を禁止する議論がなされたが、Horner et al. (1990) は、必要なのは、なぜ問題行動が生じるかの理解と人中心の価値観に基づいたテクノロジーであるとした。そして、ポジティブな行動支援（Positive Behavioral Support）という用語を提示し、生活の向上、行動機能の分析、多様な介入、生態学的・状況事象の操作、先行子操作、適応行動の教授、効果的な結果に向けた環境の形成、罰使用の最小化、危機回避と前向きな介入の区別、行動支援における社会的妥当性と人権という10

の特徴から、新たなテクノロジーの方向性を示したのである。このような方向性は、わが国においても、行動分析学の理念に基づいて、正の強化を受ける行動の選択肢の拡大として強調されてきた（望月，1995）。

以後、多くの研究が行われ、その成果は障害児教育制度や科学的研究に基づく教育サービスに位置づけられている（Carr et al., 1999; 平澤，2009）。例えば、米国の障害のある個人教育法1997年改訂（IDEA: Individuals with Disabilities Education Act Amendments of 1997）において、個別教育計画（IEP: Individualized Education Program）を立案するメンバーは、本人や他者の学習を妨害する行動に対して、ポジティブな行動的介入や方略および支援（PBIS: Positive Behavioral Interventions and Supports）の使用を考慮しなくてはならない、また、行政当局に学校での懲戒処分が行われる前に、機能的アセスメントに基づく行動支援を立案しなければならないと明記された。さらに、連邦政府の教育改革を背景とした2004年改訂（Individuals with Disabilities Education Improvement Act Amendments of 2004）において、IDEA資金は行動支援や組織的な学校介入に関連する専門性の向上に使用されなければならないと明記された。このようなIDEA改訂に伴い、米国教育省特殊教育局は、PBIS普及のためのセンター（National Technical Assistance Center on Positive Behavioral Interventions and Supports）をオレゴン大学に設置し、研究成果を発信している。

このように、ポジティブな行動支援は、当初の非嫌悪的アプローチから、介入の実行者への支援やそれが行われる環境そのものを再構築することに焦点を当てたシステムアプローチとして進化している。そして、個人に対する個別的な支援（IPBS: Individualized Positive Behavior Support）だけでなく、学校規模の支援（SWPBS: School-Wide Positive Behavior Support）として多くの研究成果を蓄積している（Bradshaw, Waasdorp, & Leaf, 2012; Goh & Bambara, 2012）。

なお、用語について、PBS（Positive Behavior Support, Positive Behavioral Support）やPBIS（Positive Behavioral Interventions and Supports）が使用さ

れているが、Dunlap, Kincaid, Horner, Knoster, & Bradshaw (2014) は次のように整理している。PBS は、①ポジティブな行動（望ましい行動、適応行動、社会的行動）を支援することと、②嫌悪的介入を含むポジティブではない行動支援とは区別することを強調している。一方、PBIS は、個人教育法 1997 年改訂において使用され、主に学校場面における PBS アプローチ、とくに階層的支援の適用を指すようになっている。

### ポジティブな行動支援の方法

ポジティブな行動支援は、行動の原理に基づいている。ある行動が自発されるのは、その行動がある条件下において強化されているからである。その強化には、当該の行動が刺激の出現によって維持されている（正の強化）と、刺激の除去によって維持されている（負の強化）がある。すなわち、学び手の望ましくない行動は、周りの環境とのかかわりにおいて生じるべくして生じている機能的な行動である。したがって、学び手の望ましくない行動を変えるためには、教え手が周りの環境や自らのかかわり方を変えればよい。

このような論理に基づいて、ポジティブな行動支援は、望ましくない行動をしている人の周りの環境やかかわり方を変えることによって、その人の望ましくない行動を的はずれで、効率が悪く、無力にする介入を包括的に計画する (O'Neill et al., 1997 茨木・三田地・三田地訳 2003)。同時に、その人の強さや好みを活かして、望ましい行動を増やし、生活の質を向上させる (Bambara & Knoster, 1998 三田地訳 2005)。それによって、その人の望ましい行動が強化を得る効果的な手段になれば、もはや望ましくない行動をする必要がなくなる。

そのためには、後述するように、①その人の望ましくない行動を引き起こし、強化している要因を分析する（機能的アセスメント、機能分析）。②それに基づいて、望ましくない行動が強化を得ている環境を改善する（刺激に基づく介入）。③同時に、正の強化の原理に基づいたさまざまな方法で、望ましい行動を教える（強化に基づく介入）。これらのアセスメントや介入は、1990 年代

から研究され、確かな方法が確立されている。一方、望ましくない行動に対する結果操作は危機回避の介入としてはありうるが、上記のようなポジティブな介入との組み合わせが不可欠となる。

### 機能的アセスメント

教え手が学び手の望ましくない行動に直面した時にまずなすべきことは、学び手が「なぜ、そのように行動するのか？」を理解することである。その中心となる機能的アセスメントとは、その人が示す望ましくない行動を、その先行条件 (antecedent) と結果条件 (consequence) との機能的な関係から分析するための情報収集プロセスである (Miltenberger, 1998 園山・野口・山根・平澤・北原訳 2001)。それに基づいて、望ましくない行動を引き起こし、強化している周りの環境やかかわり方を変更する (Carr & Wilder, 1998 園山訳 2002; O'Neill et al., 1997 茨木他訳 2003)。その手続きには、インタビューや評定尺度を用いて対象者をよく知る人の情報から要因を推定する間接分析、自然な場面の観察情報から要因を推定する直接分析、実験的に要因を同定する機能分析がある。このような機能的アセスメントに基づく介入は、望ましくない行動を減らすうえで有効であることが示されている (Gage, Lewis, & Stichter, 2012)。

### 環境を改善する（刺激に基づく介入）

機能的アセスメントに基づいて、教え手は学び手の望ましくない行動が強化されている環境を改善することができる。先行研究からは、その人の望ましくない行動にかかわる状況事象や弁別刺激を変える、あるいは望ましい行動を促す状況事象や弁別刺激を取り入れる介入により、望ましい行動を増やし、望ましくない行動を減らせることが示されている (Carr et al., 1999)。例えば、その人が望ましくない行動をすることで課題から逃避しているならば、課題の嫌悪的な特徴を改善することができる。課題を促す前に好みの活動を行ったり (Horner, Day, & Day, 1997)、選択機会を提供したり (Dunlap et al., 1994)、従事できる教示を挿入したり (Horner, Day, Sprague, O'Brien, & Heathfield, 1991)、カリキュラムを修正したりする (Dunlap, Kern-Dunlap, Clarke, & Robbins, 1991; 下山・園山,

2010) 等により、課題従事を促進し、望ましくない行動を減らすことができる。

### 望ましい行動を教える (強化に基づく介入)

根本的な問題は、その人が望ましい行動のレパートリーを未獲得である一方で、望ましくない行動は強化される効果的な手段となっていること

である。先行研究からは、その人が行いやすい望ましい行動によって、即時に一貫して強化が得られ、望ましくない行動では得られないようにすることによって、望ましい行動を増やし、望ましくない行動を減らせることが示されている (Horner & Day, 1991)。例えば、授業中に騒いで周囲の注

Table 1 Positive Behavior Support (PBS) in schools.

対象	標的行動	介入
〈クラスや学校全体〉 Franzen & Kamps (2008)	不適切なかかわり	小学校の運動場における児童の不適切なかかわりに対して、期待するルールや行動を例示し、期待する行動の生起にトークン・エコノミーによる集団随伴性を適用することで、児童の不適切な行動は減少し、それに伴い教師の児童に対するかかわりが向上し、叱責が減少した。
Donaldson, Vollmer, Krous, Downs, & Berard (2011)	暴力	Good Behavior Game は米国保健福祉省が子どもの暴力予防に推奨しているプログラム。幼稚園の5クラスで各クラス2チームに分けて、期待される行動を例示し、シンプルなルールを作り、それに従う行動を強化することで、破壊的行動が減少した。
Ross & Horner (2009)	いじめ	いじめ行動を維持する社会的強化に注目したプログラム。3小学校のすべての生徒を対象として、他者を尊敬する行動としない行動の例示、昼休み場面における「stop, walk, talk」という3ステップの行動の教授、その行動への強化を行うことで、いじめをしていた生徒6名のいじめが減少し、相手や傍観者の応答も変化した。
〈リスクのある生徒〉 Campbell & Anderson (2011)	授業妨害行動	CICO (Check-In/Check-Out) は、一次的支援では改善されない課題従事のリスクを示す生徒へのプログラム。おしゃべり等の授業妨害行動を示す小学生4名を対象として、期待される行動をポイントカードに明示し、その遂行を教師がフィードバックするCICOを行うことで、課題従事は増加し、授業妨害行動は減少した。
Lane, et al. (2003)	反社会的行動	反社会的行動のリスクを示す小学生7名を対象として、小集団ソーシャルスキルトレーニングを行うことで、クラスでの破壊行動や不適切な相互交渉は減少し、学業従事時間が増加した。
Walker, et al. (2009)	反社会的行動	FSTS (First Step to Success) は反社会的行動のリスクのある生徒への予防プログラム。行動の専門家を活用してスクリーニング、クラス介入、親訓練を行う。小学1年生から3年生198名を対象とした無作為化比較試験を用いた4年間の研究から、教師と親の評価は問題行動の減少と社会的行動の増加を示した。
〈深刻な問題を呈している生徒〉 Stahr, Cushing, Lane, & Fox (2006)	課題逸脱行動	小学校特別支援学級においてADHDのある生徒が高頻度で示す課題逸脱行動に対して、機能的アセスメントから、逸脱行動は注目の獲得と課題からの逃避機能をもつことが推定された。そこで、注目を獲得するコミュニケーション行動を教え、また課題のセルフモニタリングと消去手続きを行うことで、逸脱行動は減少した。

目を得ているならば挙手に注目を与えるというように、望ましくない行動の強化をより望ましい行動に与える機能的コミュニケーション訓練 (Carr & Durand, 1985) や代替行動の分化強化 (村本・園山, 2009) が挙げられる。また、望ましい行動をしたら強化子と交換できる代用貨幣を与えるというように、望ましい行動と強化の関係を明確にするトークン・エコノミー (Tarbox, Ghezzi, & Wilson, 2006; 奥田, 2006) が挙げられる。さらに、複雑なスキルについても、スモールステップで望ましい行動を分化強化する行動コーチング (根木・島宗, 2010) 等により、学び手が望ましい行動を獲得できることが示されている。

### 学校における予防的、教育的プログラム

このようなポジティブな行動支援は、学校におけるさまざまな問題に対して、予防や教育という視点から解決への指針をもたらす。例えば、学校における暴力やいじめは深刻な問題であり、厳罰を求める議論がなされている。もちろん、対処法は必要であるが、根本的な問題は、学校の教育機能を向上させ、望ましい行動をいかに教えるかである。行動分析学の研究は、すでに生じている問題の解決だけでなく、望ましい行動の教授に焦点を当てた予防的、教育的プログラムを開発している (Table 1)。

これらの研究では、学校やクラス全体、リスクのある生徒に対して、学業や社会的行動を標的行動として、環境の改善や正の強化に基づく手続きにより、望ましい行動が一貫して強化を獲得する学校環境を構築する。それによって、教育目標の実現に貢献し、望ましくない行動を防止する。このような研究成果を学校規模で活用するための研究が SWPBS であり、大久保 (2015) を参照され

たい。

このような研究成果はわが国においても示されている (馬場・佐藤・松見, 2013; 道城・野田・山王丸, 2008)。例えば、「行動分析学研究」や「行動療法研究」には、通常学級のクラスや集団を対象として、授業や活動参加の促進を目指して、着席行動 (道城・松見, 2007)、係や課題行動 (福森, 2011)、授業準備行動 (道城・松見・井上, 2005; 小野寺・野呂, 2008; 大対・野田・横山・松見, 2006)、授業妨害行動 (田中・鈴木・嶋崎・松見, 2010)、清掃行動 (遠藤他, 2008) への支援成果が示されている。また、個人を対象として、通常学級 (野口・飯島・野呂, 2008; 野呂・藤村, 2002)、特別支援学級 (平澤・藤原, 1996)、特別支援学校 (平澤・藤原, 2000) における機能的アセスメントに基づく支援成果が示されている。

### おわりに

わが国においてはインクルーシブ教育システムの構築が求められており、学校ではこれまで以上に多様な教育的ニーズのある生徒に対応していく必要がある。そうした中で、教え手が有効な知識や情報を得ることが、学び手の学習を保障し、体罰を減らす第一歩となる。行動分析学の研究は、望ましくない行動を減らす、より望ましい方法を開発している。その中心となるポジティブな行動支援は、障害のある生徒への支援から、学校におけるすべての生徒を対象とした支援に至るまで、多くの研究成果を蓄積している。今日、われわれは、「体罰」ではない、確かな教育的方法を有するのである。本稿が、そうした情報を教え手に提供する機会になることを祈念している。

### 引用文献

- 馬場ちはる・佐藤美幸・松見淳子 (2013). 通常学級における機能的アセスメントと支援の現状と今後の課題 行動分析学研究, **28**, 26-42.
- Bambara, L. M., & Knoster, T. (1998). *Designing positive behavior support plans*. Washington, DC: American Association on Intellectual and Developmental Disabilities. (バンバラ L. M.・ノスター T. 三田地真実 (訳) (2005). プラス思考でうまくいく行動支援計画のデザイン 学苑社)
- Bradshaw, C. P., Waasdorp, T. E., & Leaf, P. J. (2012). Effects of school-wide positive behavioral interventions and supports on child behavior problems. *Pediatrics*, **130**, e1136-e1145.

- Campbell, A., & Anderson, C. M. (2011). Check-in/check-out: A systematic evaluation and component analysis. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **44**, 315-326.
- Carr, E. G., Dunlap, G., Horner, R. H., Koegel, R. L., Turnbull, A. P., Sailor, W., ... Fox, L. (2002). Positive behavior support: Evolution of an applied science. *Journal of Positive Behavior Interventions*, **4**, 4-16, 20.
- Carr, E. G., & Durand, V. M. (1985). Reducing behavior problems through functional communication training. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **18**, 111-126.
- Carr, E. G., Horner, R. H., Turnbull, A. P., Marquis, J. G., McLaughlin, D. M., McAtee, M. L., ... Braddock, D. (Eds.) (1999). *Positive behavior support for people with developmental disabilities: A research synthesis*. Washington, DC: American Association on Mental Retardation.
- Carr, J. E., & Wilder, D. A. (1998). *Functional assessment and intervention: A guide to understanding problem behavior*. Homewood, IL: High Tide Press. (カー J. E.・ワイルダー D. A. 園山繁樹 (訳)(2002). 入門・問題行動の機能的アセスメントと介入 二瓶社)
- 道城裕貴・松見淳子 (2007). 通常学級において「めあて & フィードバックカード」による目標設定とフィードバックが着席行動に及ぼす効果 行動分析学研究, **20**, 118-128.
- 道城裕貴・松見淳子・井上紀子 (2005). 通常学級において「めあてカード」による目標設定が授業準備行動に及ぼす効果 行動分析学研究, **19**, 148-160.
- 道城裕貴・野田 航・山王丸 誠 (2008). 学校場面における発達障害児に対する応用行動分析を用いた介入研究のレビュー：1990-2005 行動分析学研究, **22**, 4-16.
- Donaldson, J. M., Vollmer, T. R., Krous, T., Downs, S., & Berard, K. P. (2011). An evaluation of the good behavior game in kindergarten classrooms. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **44**, 605-609.
- Dunlap, G., dePerczel, M., Clarke, S., Wilson, D., Wright, S., White, R., & Gomez, A. (1994). Choice making to promote adaptive behavior for students with emotional and behavioral challenges. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **27**, 505-518.
- Dunlap, G., Kern-Dunlap, L., Clarke, S., & Robbins, F. R. (1991). Functional assessment, curricular revision, and severe behavior problems. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **24**, 387-397.
- Dunlap, G., Kincaid, D., Horner, R. H., Knoster, T., & Bradshaw, C. P. (2014). A comment on the term "positive behavior support". *Journal of Positive Behavior Interventions*, **16**, 133-136.
- 遠藤佑一・大久保賢一・五味洋一・野口美幸・高橋尚美・竹井清香・野呂文行 (2008). 小学校の清掃場面における相互依存型集団随伴性の適用——学級規模介入の効果と社会的妥当性の検討—— 行動分析学研究, **22**, 17-30.
- Franzen, K., & Kamps, D. (2008). The utilization and effects of positive behavior support strategies on an urban school playground. *Journal of Positive Behavior Interventions*, **10**, 150-161.
- 福森知宏 (2011). 相互依存型集団随伴性が通常学級集団の適応行動に及ぼす効果——発達障害児の在籍する小規模学級における試み—— 行動分析学研究, **25**, 95-108.
- Gage, N. A., Lewis, T. J., & Stichter, J. P. (2012). Functional behavioral assessment-based interventions for students with or at risk for emotional and/or behavioral disorders in school: A hierarchical linear modeling meta-analysis. *Behavioral Disorders*, **37**, 55-77.
- Goh, A. E., & Bambara, L. M. (2012). Individualized positive behavior support in school settings: A meta-analysis. *Remedial and Special Education*, **33**, 271-286.
- 平澤紀子 (2009). 発達障害者の行動問題に対する支援方法における応用行動分析学の貢献——エビデンスに基づく権利保障を目指して—— 行動分析学研究, **23**, 33-45.
- 平澤紀子・藤原義博 (1996). 言語障害教室における発達遅滞児の問題行動の低減——教師と子どもの双方の伝達行動の改善—— 行動分析学研究, **9**, 137-147.
- 平澤紀子・藤原義博 (2000). 養護学校高等部生徒の他生徒への攻撃行動に対する機能的アセスメントに基づく指導——Positive Behavioral Support における Contextual Fit の観点から—— 行動分析学研究, **15**, 4-24.
- Horner, R. H., & Day, H. M. (1991). The effects of response efficiency on functionally equivalent competing behaviors. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **24**, 719-732.
- Horner, R. H., Day, H. M., & Day, J. R. (1997). Using neutralizing routines to reduce problem behaviors. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **30**, 601-614.
- Horner, R. H., Day, H. M., Sprague, J. R., O'Brien, M., & Heathfield, L. T. (1991). Interspersed requests: A nonaversive procedure for reducing aggression and self-injury during instruction. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **24**, 265-278.
- Horner, R. H., Dunlap, G., Koegel, R. L., Carr, E. G., Sailor, W., Anderson, J., ... O'Neill, R. E. (1990). Toward a technology of "Nonaversive" behavioral support. *Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, **15**, 125-132.
- Lane, K. L., Wehby, J., Menzies, H. M., Doukas, G. L., Munton, S. M., & Gregg, R. M. (2003). Social skills instruction for students at risk for antisocial behavior: The effects of small-group instruction. *Behavioral Disorders*, **28**, 229-248.
- Miltenberger, R. G. (1998). Methods for assessing antecedent influences on challenging behaviors. In J. K. Luiselli, & M. J.

- Cameron (Eds.), *Antecedent control: Innovative approaches to behavior support* (pp. 47-65). Baltimore, MD: Paul H. Brookes. (ルイセリー J. K.・キャメロン M. J. 園山繁樹・野口幸弘・山根正夫・平澤紀子・北原 佳 (訳) (2001). 挑戦的行動の先行子操作——問題行動への新しい援助アプローチ——二瓶社, 45-60)
- 望月 昭 (1995). 「正の強化」を手段から目的へ 行動分析学研究, **8**, 4-11.
- 村本浄司・園山繁樹 (2009). 発達障害児者の行動問題に対する代替行動の形成に関する文献的検討 行動分析学研究, **23**, 126-142.
- 根木俊一・島宗 理 (2010). 行動的コーチングによる合気道の技の改善 行動分析学研究, **24**, 59-65.
- 日本行動分析学会 (2014). 「体罰」に反対する声明 (<http://www.j-aba.jp/data/seimei.pdf>) (2014年4月17日)
- 野口美幸・飯島啓太・野呂文行 (2008). 攻撃的行動を示す特定不能の広汎性発達障害の児童に対する機能的アセスメントを用いた介入 行動療法研究, **34**, 163-173.
- 野呂文行・藤村 愛 (2002). 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室内介入 行動療法研究, **28**, 71-81.
- 奥田健次 (2006). 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果——トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム—— 行動分析学研究, **20**, 2-12.
- O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997). *Functional assessment and program development for problem behavior: A practical handbook* (2nd ed.). Pacific Grove, CA: Brooks/Cole. (オニール R. E.・ホーナー R. H.・アルビン R. W.・スプラギュー J. R.・ストーレイ K.・ニュートン J. S. 茨木俊夫 (監修) 三田地昭典・三田地真実 (監訳) (2003). 問題行動解決支援ハンドブック——子どもの視点で考える—— 学苑社)
- 大久保賢一 (2015). 児童生徒の行動問題に対する適正手続きとポジティブな行動支援 行動分析学研究, **29**, 127-141.
- 小野寺 謙・野呂文行 (2008). 小学校4年生に対して授業開始・終了の挨拶時に静かにする行動を促す試み——折れ線グラフによる遂行フィードバックを用いて—— 行動分析学研究, **22**, 31-38.
- 大対香奈子・野田 航・横山晃子・松見淳子 (2006). 小学1年生児童に対する学習時の姿勢改善のための介入パッケージの効果——学級単位での行動的アプローチの応用—— 行動分析学研究, **20**, 28-39.
- Ross, S. W., & Horner, R. H. (2009). Bully prevention in positive behavior support. *Journal of Applied Behavior Analysis*, **42**, 747-759.
- 下山真衣・園山繁樹 (2010). カリキュラム修正と前兆行動を利用した代替行動分化強化による激しい自傷行動の軽減 行動分析学研究, **25**, 30-41.
- Stahr, B., Cushing, D., Lane, K., & Fox, J. (2006). Efficacy of a function-based intervention in decreasing off-task behavior exhibited by a student with ADHD. *Journal of Positive Behavior Interventions*, **8**, 201-211.
- 田中善大・鈴木康啓・嶋崎恒雄・松見淳子 (2010). 通常学級における集団随伴性を用いた介入パッケージが授業妨害行動に及ぼす効果の検討——介入パッケージの構成要素分析を通して—— 行動分析学研究, **24**, 30-42.
- Tarbox, R. S. F., Ghezzi, P. M., & Wilson, G. (2006). The effects of token reinforcement on attending in a young child with autism. *Behavioral Interventions*, **21**, 156-164.
- Walker, H. M., Seeley, J. R., Small, J., Severson, H. H., Graham, B. A., Feil, E. G., ... Forness, S. R. (2009). A randomized controlled trial of the First Step to Success early intervention: Demonstration of program efficacy outcomes in a diverse, urban school district. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, **17**, 197-212.

——2014.10.21 受稿、2014.11.9 受理——